



## 2023年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月15日

上場会社名 株式会社シーアールイー 上場取引所 東  
 コード番号 3458 URL <https://www.cre-jpn.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀山 忠秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 永浜 英利 TEL 03-5572-6600  
 四半期報告書提出予定日 2023年3月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（当社ウェブサイトにて決算説明動画を配信予定）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年7月期第2四半期の連結業績（2022年8月1日～2023年1月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	13,575	△63.5	497	△91.9	189	△96.6	7	△99.8
2022年7月期第2四半期	37,194	7.0	6,106	4.3	5,656	△0.5	4,168	3.4

（注）包括利益 2023年7月期第2四半期 △227百万円（-%） 2022年7月期第2四半期 4,065百万円（9.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第2四半期	0.26	0.26
2022年7月期第2四半期	145.06	144.87

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第2四半期	130,726	34,116	26.1
2022年7月期	118,248	36,157	30.6

（参考）自己資本 2023年7月期第2四半期 34,116百万円 2022年7月期 36,152百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2023年7月期	—	0.00	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	—	—	24.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,900	△17.3	6,700	△34.2	5,650	△38.5	3,600	△37.7	122.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年3月15日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期2Q	30,087,200株	2022年7月期	29,971,800株
② 期末自己株式数	2023年7月期2Q	840,045株	2022年7月期	7,474株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年7月期2Q	29,480,865株	2022年7月期2Q	28,736,334株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、本日(2023年3月15日)決算説明動画を当社ウェブサイト配信する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症流行の社会的抑制が緩和されたことで徐々に再開され、緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢による影響、円安や資材価格及び金利の急上昇等により、依然として先行き不透明な状況にあります。

コロナ禍において、物流は止められない社会インフラとして改めて認識され、巣ごもり消費の拡大によりECや食品物流が伸びている状況下において、物流施設への旺盛な需要が継続し、首都圏・関西圏ともに依然低い空室率となっております。投資家からも物流アセットが魅力的なアセットタイプとして認識されている状況で、マーケット環境は良好であると捉えております。加えて、首都圏の倉庫の約3割は築35年以上であり、老朽化が進んでおります。各企業は、消費者の多様化するニーズへ対応するため、物流の効率化・合理化を推進し、利便性の高い物流施設を必要としており、Withコロナ・Afterコロナにおける今後も物流施設の需要は伸びていくと予想しております。

このような事業環境のもと、不動産管理事業セグメントでは、中小型倉庫のマスターリース事業の強化を継続的に進めております。オーナー及びテナントとの連携強化のためウェブサイトの構築・運用、物流セミナーの開催、メールマガジン等の配信、ソーシャルメディアの活用を強化し、マスターリース事業の面積の拡大を図ってまいります。

物流投資事業セグメントでは、静岡県で初となる開発事業に着手いたしました。また、埼玉県朝霞市においては、当社として初めて土地区画整理事業に業務代行者として事業参画いたしました。立地環境を活かした良好な産業用地の創出や農地及び公園の整備を行うほか、河川改修計画等も踏まえ、周辺環境や自然環境と調和したまちづくりを計画してまいります。海外においては、ベトナムで2案件（合計6棟）の建設に着手し、ベトナムにおいて10棟目の物流施設開発となりました。今後も引き続き東南アジアでの事業展開を積極的に推進してまいります。

アセットマネジメント事業セグメントでは、連結子会社であるCREリートアドバイザーズ株式会社が資産運用するCREロジスティクスファンド投資法人において、投資法人設立以来、初めての物件売却を行い、投資主価値の向上に努めました。また、私募ファンドを運営する連結子会社のストラテジック・パートナーズ株式会社においては、セルフストレージ特化型ファンドの第2弾を組成いたしました。現在進行中の第2次中期経営計画では、フロービジネスである物流投資事業を成長ドライバーに、ストックビジネスである不動産管理事業の管理面積及びアセットマネジメント事業の受託資産残高を増やすことで、ストックビジネスを着実に成長させてまいります。

2022年9月には、TCFD提言に基づく情報開示を行い、あわせて本社及び営業所の5拠点において、トラッキング付き非化石証書を活用した再生可能電力へ順次切り替えていくことを決定いたしました。今後も引き続き気候変動関連情報の開示の充実に取り組み、より一層の環境に配慮した事業活動を継続していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献できるように取り組んでまいります。

現在、物流不動産を取り巻く環境は、大きな転換期を迎えていると考えております。当社としましては、この事業環境の中、さらに付加価値の高いサービスを提供し、顧客の発展に貢献することを目指し、物流インフラプラットフォームの実現を事業ビジョンに掲げております。そのため、物流不動産に係るサービスに加え、物流施設内の管理システム及びロボティクス対応、ドライバーやトラックのマッチングなど、様々なソリューションを提供する企業グループへの成長を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の事業活動の結果、売上高13,575百万円（前年同期比63.5%減）、営業利益497百万円（前年同期比91.9%減）、経常利益189百万円（前年同期比96.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円（前年同期比99.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<不動産管理事業>

不動産管理事業につきましては、高稼働を維持しつつ収益性の向上を目指した結果、2023年1月末時点での管理面積は約183万坪となりました。マスターリース物件が前期に引き続き高い稼働率を維持したこと、管理面積が堅調に推移したことから、安定的に収益が計上されました。しかしながら、前第2四半期は、中小型倉庫特化型私募ファンドに対して当社保有の中小型倉庫を売却したことから、前第2四半期を下回る結果となりました。その結果、売上高は12,862百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は1,071百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

<物流投資事業>

物流投資事業につきましては、当社開発物件であるロジスクエア各物件のリーシング及び建設を進めているところであります。前第2四半期は、当社開発物件である「ロジスクエア大阪交野」をCREロジスティクスファンド投資法人へ売却したことから、前第2四半期を下回る結果となりました。その結果、売上高は15百万円（前年同期は22,740百万円）、営業損失は315百万円（前年同期は4,987百万円の営業利益）となりました。

<アセットマネジメント事業>

アセットマネジメント事業につきましては、CREロジスティクスファンド投資法人と私募ファンドの2023年1月末時点での受託資産残高は247,415百万円となりました。これにより、アセットマネジメントフィー等が順調に計上されました。しかしながら、前第2四半期は、中小型倉庫特化型私募ファンドを組成したことによるアレンジメントフィー等を計上したことから、前第2四半期を下回る結果となりました。その結果、売上高は694百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は467百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は104,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,365百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が10,620百万円、仕掛販売用不動産が10,084百万円減少した一方、販売用不動産が24,432百万円、前渡金が5,154百万円、その他の流動資産が2,559百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,280百万円増加したことによるものであります。固定資産は26,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が360百万円、長期前払費用が182百万円、敷金及び保証金が113百万円減少した一方、有形固定資産が352百万円、投資その他の資産のその他が229百万円増加したことによるものであります。繰延資産は16百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主に社債発行費が3百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は130,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,478百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は19,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,193百万円減少いたしました。これは主に買掛金が4,110百万円増加した一方、未払法人税等が2,768百万円、未払消費税等が1,794百万円、役員賞与引当金が348百万円、賞与引当金が314百万円減少したことによるものであります。固定負債は77,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,712百万円増加いたしました。これは主に長期借入金15,058百万円、受入敷金保証金が638百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は96,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,519百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は34,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,040百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円の計上と配当金719百万円の支払いに伴い、利益剰余金が711百万円減少したこと、自己株式の取得に伴い自己株式が1,246百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、26,167百万円となり、前連結会計年度末と比べ10,620百万円減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、22,372百万円の資金使用(前年同期は13,376百万円の資金獲得)となりました。これは主に、棚卸資産の増加14,349百万円、前渡金の増加5,154百万円、法人税等の支払額2,707百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、721百万円の資金使用(前年同期比215.2%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出538百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、12,455百万円の資金獲得(前年同期は5,737百万円の資金使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,652百万円、自己株式の取得による支出1,246百万円、配当金の支払額718百万円により資金が減少し、一方で長期借入れによる収入16,097百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の業績予想につきましては、2022年9月12日に公表いたしました2023年7月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2023年3月15日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,806	26,185
受取手形、売掛金及び契約資産	572	1,852
完成工事未収入金	612	232
販売用不動産	2,555	26,988
仕掛販売用不動産	43,981	33,897
前渡金	5,818	10,972
前払費用	1,482	1,519
その他	466	3,026
貸倒引当金	△22	△34
流動資産合計	92,273	104,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,582	4,621
減価償却累計額	△2,032	△2,072
建物及び構築物(純額)	2,549	2,548
機械装置及び運搬具	78	61
減価償却累計額	△75	△56
機械装置及び運搬具(純額)	2	5
工具、器具及び備品	245	268
減価償却累計額	△165	△179
工具、器具及び備品(純額)	80	89
土地	4,416	4,749
リース資産	496	517
減価償却累計額	△322	△337
リース資産(純額)	173	179
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	7,222	7,574
無形固定資産		
のれん	848	742
その他	204	298
無形固定資産合計	1,052	1,040
投資その他の資産		
投資有価証券	8,394	8,033
破産更生債権等	46	47
長期前払費用	1,203	1,021
繰延税金資産	82	285
敷金及び保証金	7,548	7,434
その他	451	681
貸倒引当金	△46	△47
投資その他の資産合計	17,679	17,456
固定資産合計	25,954	26,071
繰延資産		
社債発行費	19	16
繰延資産合計	19	16
資産合計	118,248	130,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,534	12,644
工事未払金	597	1,191
短期借入金	374	374
1年内返済予定の長期借入金	3,055	2,507
リース債務	53	59
未払法人税等	2,928	159
未払消費税等	1,837	43
預り金	263	185
前受収益	1,788	1,815
賞与引当金	386	72
役員賞与引当金	348	—
転貸損失引当金	46	19
工事損失引当金	8	9
資産除去債務	10	10
その他	462	409
流動負債合計	20,695	19,502
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	48,790	63,849
リース債務	290	279
繰延税金負債	58	85
債務保証損失引当金	33	36
転貸損失引当金	9	5
退職給付に係る負債	274	278
資産除去債務	300	298
受入敷金保証金	7,975	8,613
匿名組合出資預り金	446	447
その他	215	212
固定負債合計	61,394	77,107
負債合計	82,090	96,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,217	5,294
資本剰余金	7,177	7,253
利益剰余金	22,311	21,599
自己株式	△0	△1,247
株主資本合計	34,706	32,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,400	1,002
繰延ヘッジ損益	△18	△10
為替換算調整勘定	63	223
その他の包括利益累計額合計	1,446	1,216
非支配株主持分	5	—
純資産合計	36,157	34,116
負債純資産合計	118,248	130,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
売上高	37,194	13,575
売上原価	28,508	10,703
売上総利益	8,686	2,871
販売費及び一般管理費	2,579	2,374
営業利益	6,106	497
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	10	3
受取保険金	17	32
持分法による投資利益	—	172
その他	4	16
営業外収益合計	33	226
営業外費用		
支払利息	151	229
支払手数料	252	266
持分法による投資損失	13	—
その他	65	38
営業外費用合計	484	534
経常利益	5,656	189
特別利益		
固定資産売却益	—	7
不動産売買契約違約金	565	—
その他	—	0
特別利益合計	565	8
特別損失		
固定資産除却損	1	4
投資有価証券売却損	16	—
投資有価証券評価損	—	26
関係会社株式売却損	—	3
その他	0	0
特別損失合計	18	34
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	6,203	163
匿名組合損益分配額	6	5
税金等調整前四半期純利益	6,197	158
法人税等	2,039	155
四半期純利益	4,157	2
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,168	7

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	4,157	2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118	△393
為替換算調整勘定	△18	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	45	177
その他の包括利益合計	△92	△229
四半期包括利益	4,065	△227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,074	△222
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△5

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,197	158
減価償却費	131	181
のれん償却額	129	106
持分法による投資損益(△は益)	13	△172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△314
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	2	△30
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△0	0
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	1	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△300	△348
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	4
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	151	229
為替差損益(△は益)	△11	△20
投資有価証券売却損益(△は益)	16	3
投資有価証券評価損益(△は益)	—	26
固定資産除却損	1	4
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	—	△7
売上債権の増減額(△は増加)	380	△899
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,678	△14,349
仕入債務の増減額(△は減少)	△166	4,704
前渡金の増減額(△は増加)	229	△5,154
未収消費税等の増減額(△は増加)	0	△2,457
未払消費税等の増減額(△は減少)	721	△1,794
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△411	114
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	147	632
その他	△468	△70
小計	14,450	△19,439
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△144	△225
法人税等の支払額	△930	△2,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,376	△22,372
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△121	△49
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	49	158
有形固定資産の取得による支出	△67	△538
有形固定資産の売却による収入	—	24
無形固定資産の取得による支出	△89	△95
貸付けによる支出	—	△208
その他	0	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228	△721

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△300	—
長期借入れによる収入	7,736	16,097
長期借入金の返済による支出	△16,059	△1,652
リース債務の返済による支出	△20	△28
匿名組合出資金の分配による支出	△615	—
株式の発行による収入	4,151	—
自己株式の取得による支出	—	△1,246
ストックオプションの行使による収入	1	4
配当金の支払額	△631	△718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,737	12,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,406	△10,620
現金及び現金同等物の期首残高	19,457	36,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,863	26,167

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2022年9月12日開催の取締役会において、自己株式の取得枠580,000株(上限)を設定することについて決議し、2022年9月30日に自己株式580,000株の取得が完了しております。加えて2022年10月21日開催の取締役会において、自己株式の取得枠280,000株(上限)を設定することについて決議し、2022年11月16日に自己株式249,700株の取得が完了しております。これらの結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,246百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,247百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年8月1日至2022年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,657	22,740	792	37,189	4	37,194	—	37,194
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	297	0	10	308	9	317	△317	—
計	13,954	22,741	802	37,498	14	37,512	△317	37,194
セグメント利益	1,431	4,987	559	6,978	1	6,980	△873	6,106

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。  
 2. セグメント利益の調整額△873百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△872百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2023年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,862	15	694	13,572	2	13,575	—	13,575
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	216	2	7	226	8	234	△234	—
計	13,079	17	701	13,798	11	13,809	△234	13,575
セグメント利益 又は損失(△)	1,071	△315	467	1,222	1	1,224	△726	497

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△726百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△722百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年2月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類	当社普通株式
2. 消却する株式の総数	840,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合2.79%)
3. 消却後の発行済株式総数	29,247,200株
4. 消却予定日	2023年3月31日